



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
コード番号 2734 URL https://www.sala.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO （氏名）神野 吾郎
問合せ先責任者 （役職名）総務部総務グループマネージャー （氏名）市川 伸一 TEL 0532-51-1182
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第3四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	186,927	6.0	6,090	31.6	7,265	25.5	5,035	26.5
2024年11月期第3四半期	176,425	△2.7	4,626	6.6	5,789	0.9	3,980	△18.8

（注）包括利益 2025年11月期第3四半期 5,109百万円（13.8%） 2024年11月期第3四半期 4,489百万円（△12.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	78.44	—
2024年11月期第3四半期	62.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第3四半期	209,009	88,565	41.5
2024年11月期	202,281	85,618	41.5

（参考）自己資本 2025年11月期第3四半期 86,784百万円 2024年11月期 83,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2025年11月期	—	16.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	9.4	7,200	14.1	7,700	△6.0	5,100	△2.8	79.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社安江工務店 他4社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期 3 Q	66,041,147株	2024年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2025年11月期 3 Q	1,824,094株	2024年11月期	1,863,033株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年11月期 3 Q	64,198,782株	2024年11月期 3 Q	64,068,061株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	15
(企業結合等関係に関する注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移したものの、中東における地政学リスクが一層高まるとともに、米国政権の通商政策の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、2023年11月期を初年度とする第5次中期経営計画における重点戦略『ライフクリエイティブ事業ユニット[※]でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』への取組みに注力しました。同計画の最終年度となる当連結会計年度は、グループ内外との連携・共創や積極的な成長投資による新しい価値の創造を進めるとともに、リフォーム事業をはじめとする住まい、暮らしの事業領域の飛躍的な成長を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用による業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスを提供するため、次期基幹システムの構築及び導入準備を進めました。

また、同社は静岡県浜松市に系統用蓄電所、愛知県豊橋市に再エネ併設型蓄電所の建設を進めており、いずれも2025年10月の稼働開始に向けて最終工程に移行しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、省エネ・創エネ設備やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に関するソリューション提案を積極的に展開し、新規顧客開拓による取引拡大を推進しました。

ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準に対応した注文住宅商品「SINKA（シンカ）」シリーズの最上位モデルとして、国内最高水準の断熱等性能等級7に対応したフラッグシップ商品「SINKA KIWAMI（キワミ）」を、2025年1月に販売開始しました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、倉庫業務及び配送業務をサーラ物流株式会社に委託し、営業活動から配送業務を分離することによる組織的な営業力の強化に取り組みました。

新たな成長投資の取組みの一つとして、当社は住宅リフォーム事業等を展開する株式会社安江工務店に対する株式公開買付け（TOB）を実施し、2024年12月に同社を連結子会社化しました。現在、シナジー発揮のためのプロジェクトを運営し、住まい、暮らしの事業領域のさらなる成長を目指して顧客基盤の相互活用や組織体制の見直しなどに着手しています。

なお、カーボンニュートラル推進に向けた取組みの一環として、サーラグループは所有する豊橋駅前の複合商業施設「ココラフロント」において、再生可能エネルギー由来の電気の利用に加え、2025年8月よりカーボンクレジット・非化石証書を活用した電気・ガスの利用を開始し、ホテルアークリッシュ豊橋を含む施設全体のカーボンニュートラル化を達成しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エンジニアリング&メンテナンス事業及びハウジング事業が大幅な増収となったことから、売上高は前年同期比6.0%増の186,927百万円となりました。利益面は、エネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業が大幅な増益となったため、営業利益は前年同期比31.6%増の6,090百万円となりました。経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前年同期比25.5%増の7,265百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26.5%増の5,035百万円となりました。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高93,012百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益4,633百万円（前年同期比36.0%増）

家庭用、業務用を中心に都市ガスの販売量が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことに加え、バイオマス発電所の順調な稼働が寄与しました。また、販売費及び一般管理費の低減に努めたことから、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高25,686百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益2,717百万円（前年同期比49.1%増）

設備工事、土木、建築及びメンテナンスの全ての部門において受注が好調に推移し、完成工事が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、完成工事高の増加に加え、各部門においてプロセス管理の継続的な改善に取り組んだことにより、完成工事粗利益が増加したことから、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高31,098百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益214百万円（前年同期は営業損失91百万円）

住宅販売部門は注文住宅及び分譲住宅の販売棟数が減少したものの、住宅部資材加工・販売部門においてハウスメーカー、工務店など取引先からの受注が増加しました。上記に加え、当期より株式会社安江工務店の実績を反映したことから、売上高、営業利益はともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高13,179百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失807百万円（前年同期は営業損失270百万円）

国内への輸入自動車の入荷が回復したことに伴い、フォルクスワーゲンの新車販売台数は増加しました。また、これまで販売用に仕入れていた中古車の在庫処分を進めたため、売上高は増加しました。利益面は、上記の在庫処分の影響、並びにフォルクスワーゲンの中古車販売台数の大幅な減少により売上総利益が減少したことに加え、広告宣伝費など販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高17,862百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失319百万円（前年同期は営業利益99百万円）

畜産部門は動物用医薬品等の受注が堅調に推移したものの、ペット関連部門において仕入先の商流変更により療法食の取扱いがなくなったことに伴い、フード類の受注が大幅に減少したことから、セグメント全体の売上高は減少しました。利益面は、上記の商流変更の影響に加え、事業構造改革に伴い販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失を計上しました。

プロパティ事業

売上高4,992百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益63百万円（前年同期比22.8%増）

前期の期中に完成した分譲マンションの販売戸数が減少したことから、売上高は減少しました。利益面は、不動産部門において自社保有資産の売却や買取再販が増加したことに加え、ホスピタリティ部門において宴会や宿泊の利用客数が増加したため、営業利益は増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は209,009百万円と、前連結会計年度末と比較して6,728百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が4,509百万円増加したこと、「有形固定資産」が3,004百万円増加したこと、「無形固定資産」が1,889百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,624百万円増加したこと、「仕掛品」が1,335百万円増加したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が4,406百万円減少したこと、「繰延税金資産」が1,207百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は120,444百万円と、前連結会計年度末と比較して3,781百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が8,139百万円増加したこと、「電子記録債務」が2,566百万円増加したこと、流動負債の「その他」が1,293百万円増加したことに対し、「支払手形及び買掛金」が6,509百万円減少したこと、「繰延税金負債」が907百万円減少したこと、「未払法人税等」が867百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は88,565百万円と、前連結会計年度末と比較して2,946百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が2,793百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5,035百万円増加、配当の実施により2,178百万円減少、連結範囲の変動により62百万円減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加11,385百万円、投資活動による資金の減少10,573百万円、財務活動による資金の増加3,699百万円となり、あわせて4,511百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は30,536百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、11,385百万円（前年同四半期は10,178百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「売上債権の減少額」8,995百万円、「税金等調整前四半期純利益」7,153百万円、「減価償却費」4,844百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」4,537百万円、「法人税等の支払額」2,626百万円、「棚卸資産の増加額」1,397百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,573百万円（前年同四半期は9,191百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」8,479百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」1,670百万円、「無形固定資産の取得による支出」1,544百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」669百万円、「有形固定資産の売却による収入」588百万円などの増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3,699百万円（前年同四半期は814百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」13,520百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」6,518百万円、「配当金の支払額」2,170百万円、「短期借入金の純減額」929百万円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」215百万円などの減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,396	30,906
受取手形、売掛金及び契約資産	35,400	30,993
電子記録債権	2,206	1,973
商品及び製品	13,897	15,522
仕掛品	4,496	5,831
原材料及び貯蔵品	535	530
その他	6,592	5,761
貸倒引当金	△288	△191
流動資産合計	89,235	91,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,931	21,895
機械装置及び運搬具（純額）	6,539	6,678
導管（純額）	14,774	13,604
土地	32,750	34,419
建設仮勘定	3,742	5,103
その他（純額）	1,471	1,513
有形固定資産合計	80,210	83,214
無形固定資産		
のれん	401	1,161
その他	4,168	5,298
無形固定資産合計	4,570	6,460
投資その他の資産		
投資有価証券	10,374	11,525
長期貸付金	1,616	1,024
退職給付に係る資産	5,579	5,615
繰延税金資産	3,251	2,044
その他	7,875	8,226
貸倒引当金	△432	△427
投資その他の資産合計	28,265	28,008
固定資産合計	113,045	117,683
資産合計	202,281	209,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,190	20,681
電子記録債務	3,096	5,662
短期借入金	5,990	5,243
1年内返済予定の長期借入金	8,234	8,860
未払法人税等	1,577	709
賞与引当金	2,549	3,034
役員賞与引当金	6	4
完成工事補償引当金	53	93
工事損失引当金	41	93
ポイント引当金	238	235
その他	13,963	15,257
流動負債合計	62,943	59,876
固定負債		
長期借入金	40,386	47,900
繰延税金負債	1,156	248
役員退職慰労引当金	171	166
株式報酬引当金	468	577
修繕引当金	90	82
退職給付に係る負債	8,519	8,642
その他	2,926	2,948
固定負債合計	53,718	60,567
負債合計	116,662	120,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,307	25,322
利益剰余金	45,859	48,653
自己株式	△1,231	△1,205
株主資本合計	77,959	80,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	2,104
繰延ヘッジ損益	466	135
退職給付に係る調整累計額	4,003	3,749
その他の包括利益累計額合計	6,025	5,989
非支配株主持分	1,633	1,781
純資産合計	85,618	88,565
負債純資産合計	202,281	209,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	176,425	186,927
売上原価	133,524	140,791
売上総利益	42,900	46,136
販売費及び一般管理費	38,273	40,045
営業利益	4,626	6,090
営業外収益		
受取利息	33	56
受取配当金	105	128
デリバティブ評価益	559	699
持分法による投資利益	324	327
その他	378	388
営業外収益合計	1,401	1,600
営業外費用		
支払利息	157	272
その他	81	152
営業外費用合計	239	425
経常利益	5,789	7,265
特別利益		
固定資産売却益	99	36
新株予約権戻入益	—	71
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	99	111
特別損失		
固定資産除売却損	151	216
投資有価証券売却損	6	7
特別損失合計	158	224
税金等調整前四半期純利益	5,731	7,153
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,810
法人税等調整額	389	197
法人税等合計	1,635	2,008
四半期純利益	4,095	5,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,980	5,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	4,095	5,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	550
繰延ヘッジ損益	55	△330
退職給付に係る調整額	△106	△256
その他の包括利益合計	394	△35
四半期包括利益	4,489	5,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,373	4,999
非支配株主に係る四半期包括利益	115	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,731	7,153
減価償却費	4,928	4,844
のれん償却額	90	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	346	326
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△63	109
修繕引当金の増減額 (△は減少)	16	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232	104
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39	△35
受取利息及び受取配当金	△138	△184
支払利息	158	271
持分法による投資損益 (△は益)	△324	△327
デリバティブ評価損益 (△は益)	△559	△699
固定資産除売却損益 (△は益)	△49	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	3
新株予約権戻入益	—	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	3,018	8,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,040	△1,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,487	△4,537
長期未払金の増減額 (△は減少)	△161	△3
その他	514	△663
小計	11,239	14,052
利息及び配当金の受取額	169	219
利息の支払額	△154	△259
法人税等の支払額	△1,076	△2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,178	11,385

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,892	△8,479
有形固定資産の売却による収入	469	588
無形固定資産の取得による支出	△1,327	△1,544
投資有価証券の取得による支出	△355	△149
投資有価証券の売却による収入	144	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,670
貸付けによる支出	△20	△10
貸付金の回収による収入	615	669
その他	73	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,191	△10,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,758	△929
長期借入れによる収入	10,309	13,520
長期借入金の返済による支出	△5,926	△6,518
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	153	26
配当金の支払額	△1,708	△2,170
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△244	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	814	3,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802	4,511
現金及び現金同等物の期首残高	22,547	26,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,349	30,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	34,456	—	—	—	—
LPガス	22,414	—	—	—	—
電力	11,418	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,120	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	24,179	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	12,074	—
動物用医薬品	—	—	—	—	19,360
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	23,318	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	91,607	22,120	24,179	12,074	19,360
その他の収益(注) 4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	91,607	22,120	24,179	12,074	19,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676	4,001	12	5	0
計	93,284	26,121	24,192	12,080	19,361
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,406	1,822	△91	△270	99

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	34,456	—	34,456	—	34,456
LPガス	—	22,414	—	22,414	—	22,414
電力	—	11,418	—	11,418	—	11,418
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,120	—	22,120	—	22,120
住宅、建築資材	—	24,179	—	24,179	—	24,179
自動車販売・整備	—	12,074	—	12,074	—	12,074
動物用医薬品	—	19,360	—	19,360	—	19,360
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	5,751	5,751	—	5,751	—	5,751
その他	—	23,318	1,032	24,350	127	24,478
顧客との契約から生じる収益	5,751	175,093	1,032	176,126	127	176,253
その他の収益(注) 4	—	—	171	171	—	171
外部顧客への売上高	5,751	175,093	1,204	176,297	127	176,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	6,071	1,471	7,543	△7,543	—
計	6,125	181,165	2,676	183,841	△7,415	176,425
セグメント利益又はセグメント損失(△)	51	5,018	26	5,044	△417	4,626

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△417百万円には、セグメント間取引消去774百万円、全社費用△1,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	34,549	—	—	—	—
LPガス	22,331	—	—	—	—
電力	11,655	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	25,686	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	24,420	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	13,179	—
動物用医薬品	—	—	—	—	17,862
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	24,475	—	6,677	—	—
顧客との契約から生じる収益	93,012	25,686	31,098	13,179	17,862
その他の収益（注）4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	93,012	25,686	31,098	13,179	17,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,991	3,302	9	6	2
計	95,004	28,989	31,108	13,185	17,865
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,633	2,717	214	△807	△319

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	34,549	—	34,549	—	34,549
LPガス	—	22,331	—	22,331	—	22,331
電力	—	11,655	—	11,655	—	11,655
土木工事、建築工事、設備工事	—	25,686	—	25,686	—	25,686
住宅、建築資材	—	24,420	—	24,420	—	24,420
自動車販売・整備	—	13,179	—	13,179	—	13,179
動物用医薬品	—	17,862	—	17,862	—	17,862
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	4,992	4,992	—	4,992	—	4,992
その他	—	31,152	740	31,893	152	32,045
顧客との契約から生じる収益	4,992	185,831	740	186,571	152	186,724
その他の収益（注）4	—	—	203	203	—	203
外部顧客への売上高	4,992	185,831	943	186,774	152	186,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	384	5,698	1,702	7,400	△7,400	—
計	5,376	191,529	2,645	194,175	△7,247	186,927
セグメント利益又はセグメント損失（△）	63	6,502	14	6,516	△425	6,090

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△425百万円には、セグメント間取引消去893百万円、全社費用△1,319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ハウジング事業」において、株式会社安江工務店の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが918百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社安江工務店の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係に関する注記)

(株式会社安江工務店の株式の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社安江工務店 他4社
事業内容	住宅リフォーム、リノベーション、オリジナル建材開発・販売、注文住宅設計・施工、不動産売買仲介等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが取り組む第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）では、住まい・暮らし関連ビジネスを中心とする「ライフクリエイティブ事業」の飛躍的な成長に向けて、サービス・事業開発と事業形態の変革を重点戦略として取り組みを進めております。当社グループは東三河・浜松地域を主力エリアとしており、住まい関連事業に関しましては注文住宅の請負、分譲住宅の販売、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、住宅部資材加工・販売等を営み、特に既存住宅のストックビジネスモデルの構築とその推進に注力しております。一方、株式会社安江工務店は住宅リフォーム分野における高い専門性を有し、名古屋・尾張地域を主力エリアとして西日本で事業を展開していることから、当社グループと事業の地域補完性が高く、同社は当社グループの戦略実現に資する相手先であると判断いたしました。

その上で、お客さまへの対応体制と事業の質及び効率性を早期に高め、両社一体となった事業拡大を目指す上では、一貫した経営方針の下で機動的かつ柔軟な施策展開が必要と判断し、同社株式を取得し当社の連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月26日（みなし取得日 2024年12月1日）

(4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年12月1日としていることから、2024年12月1日から2025年8月31日までの業績を含めています。

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	94.46%
売渡請求により追加取得した議決権比率	5.54%
取得後の議決権比率	100.00%

(注) 当社は、2025年1月14日に株式会社安江工務店を除く非支配株主に対して会社法第179条第1項に基づく同社株式の全部を売り渡す請求を行い、同社取締役会の承認を受けて2025年2月14日に同社は当社の完全子会社となりました。

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものになります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得の対価

取得の対価	現金	3,641百万円
取得原価		3,641百万円

上記の金額は、本公開買付けにより2024年12月26日付で取得した株式に係る取得の対価3,439百万円及び株式売渡請求により2025年2月14日で取得した株式に係る取得の対価201百万円の合計を記載しております。

- (2) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 311百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

918百万円

なお、第1四半期連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間において取得原価の配分が完了しております。

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

- (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,276 百万円
固定資産	1,599
資産合計	5,875
流動負債	2,446
固定負債	916
負債合計	3,363

5. 取得原価の配分

種類	金額	償却期間
商標に係る無形資産	652百万円	7年

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。